

郵政民営化委員会（第179回）議事要旨

日 時：平成29年12月8日（金）13：30～15：15

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：岩田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員、三村委員

日本郵政株式会社 原口専務執行役

日本郵便株式会社 立林常務執行役員

株式会社ゆうちょ銀行 奈倉執行役

株式会社かんぽ生命保険 加藤常務執行役

1. 概要

日本郵政グループから、民営化推進に向けた取組状況（前回の検証及び所見のフォローアップ等）について説明があり、質疑応答を行った。

2. 委員会での説明・意見等

（1）民営化推進に向けた取組状況（前回の検証及び所見のフォローアップ等）について

【資料179-1】

① 説明の概要

- ・ 日本郵政は、中期経営計画の進捗や「トータル生活サポート企業」としての新事業の種を探す投資会社として日本郵政キャピタルを設立し、上場後のIR活動等にも取り組んでいる。
- ・ 日本郵便は、ゆうパックのサービス改善や保有不動産の更なる有効活用を推進しており、地方公共団体からの事務の受託等にも取り組んでいる。
- ・ ゆうちょ銀行は、運用の高度化・多様化による分散投資を図り、投資信託販売等の役務手数料拡大等にも取り組んでいる。
- ・ かんぽ生命保険は、高齢者向けサービスとしてのかんぽプラチナライフサービスを推進しており、資産運用の多様化等にも取り組んでいる。

② 委員からの意見等

- ・ 日本郵政キャピタル(株)により投資業務を行うとのことだが、海外投資のような大きな投資も含めて、全ての投資は同社が行うのか。
(⇒現在の考えでは、少額投資は、同社から行い、数百億円、数千億円といった大きな額の投資は、日本郵政(株)で検討することとしている。)
- ・ 荷物分野の大口顧客に対しては、運賃見直しだけでなく、サービスメニューの提案の話が先にあった方がいいと思うが、現状どのような対応状況か。
(⇒物流ソリューションとして、データ管理の段階から企業と連携して行うサービスを行っており、新たに設置しているメガ物流局ではロジスティクス事業も始めているが、提案をして（注文を）取ってくるという営業はまだ本格的にはなっていない。こうした提案ができる人材の育成も行ってまいりたい。)
- ・ ゆうちょ銀行はコンサルティング営業の強化を掲げ、日本郵便とゆうちょ銀行は連携を強化することとしているが、郵便局員の人材育成等における両社間の共有プログ

ラムはあるのか。

(⇒投資信託を扱う郵便局員の資格取得のサポートや人事交流も行っており、郵便局員がゆうちょ銀行に出向してもらうことでスキルアップに取り組んでいたり、逆にゆうちょ銀行の社員が郵便局にインストラクターとして出向することなどによりノウハウの共有を図っている。)

- ・ JPキャピタルとゆうちょ銀行のオルタナティブ投資との切り分けは。

(⇒JP キャピタルは、トータル生活サポート企業として将来的なビジネスの種探しで投資を行っていくものであり、ゆうちょ銀行のオルタナティブ投資は運用の一環として行っているもの。)

- ・ 投資家からROEが低いことについて指摘があるか。

(⇒(日本郵政) IR 活動では、ROE が低いのは業務上の制約があるためであるが、もちろん ROE は念頭に置いて経営していると説明している。

(ゆうちょ銀行) 業務上の制約があることについてはご理解いただけているものと考えますが、一方で、当然、収益確保に係る投資家からのご質問に対しては、私どもの取組みを説明しているところ。

(かんぽ生命保険) ROE 自体についてそれほど強い指摘はないが、資本が多過ぎないかとの指摘はある。)

- ・ IR活動については、今は収益性だけではなく、環境対策などグローバルなリスクに対応した取組も投資家へのアピールになると思うが、そのような取組のディスクロージャーは行わないのか。

(⇒現在、社内で協議中である。順調にいけば来年度のディスクロから統合報告書のような形で公表できればと考えているところ。)

- ・ 日本郵便の行う不動産事業は、運用規模を考えるとリターンが少ないように思える。不動産収益の目標をどのように考えているのか。

(⇒これまで運用を決める際、一定のハードルの下に取締役会で了承を得て決まってきたところ。収益規模が小さいとの御指摘は当方も認識しているが、息の長い事業であることも御理解いただきたい。現在は東京の JP タワーからの収益が占める割合が大きいが、今後はJPタワー名古屋、KITTE博多も期待できると考えている。今後の不動産運用については、適宜グループのハードルも上げながら検討してまいりたい。)

- ・ キオスク端末の設置コストについては、今後の自治体との連携を考えれば、ルール化が必要ではないか。

(⇒10月からスタートしたばかりだが、今回は試行ということで、弊社がコスト負担を行っている。今後の展開等を踏まえながら、費用負担についても検討をしてまいりたい。)

- ・ 日本郵便のクラウド利用について伺いたい。

(⇒クラウドは、トール社の会計システムとして使っているほか、国内でも窓口社員の営業支援システム等で利用している。)

- ・ ゆうちょ銀行のポートフォリオの状況について、今後、国債の保有割合についてどのようにしていくのか。また、株式を増やすことについてはどのように考えるか。

(⇒国債に関しては、今後の金利水準次第。株式に関しては、大幅に増やすということは難しく、今のところ、上場株式ではなく、プライベート・エクイティで

利益を確保していく方法を探っている。)

- ・ 地域活性化ファンド投資の実績について伺いたい。また、当該ファンドの利用促進策についてどのように考えるか。

(⇒ゆうちょ銀行における地域活性化ファンドへの投資確約分のうち、実際に投資が行われた金額はまだ小さい。促進策としては、連携している地域金融機関に地域の企業等の出資先を紹介いただくことも一つの方法と考える。)

- ・ かんぽ生命保険の今後の海外での事業展開をどのように考えているのか。

(⇒国内マーケットの減少を補う手段として海外マーケットの取り込みは将来的にはあると考えているが、現在は規制があり、生命保険会社の子会社化はできない。将来的な規制緩和に備えた体制作りということで、今は少しずつ勉強を始めているところ。)

- ・ 支払業務システム (SATI) の導入やWatson技術の段階的導入を開始したということだが、そうしたICT活用の意義についてどのように考えているのか。

(⇒保険金支払業務の IT 活用については、SATI の導入により正確性や網羅性が向上し支払漏れ等が大幅に減少、Watson 導入により支払業務の品質の更なる高度化や人材育成の点で効果があると見込んでいる。)

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。